

第712回:三跪九叩

最近のネット検索は、以前に比べると格段に便利になった。例えば、最近の中国政治ニュースといえば、[胡春華副首相\(59歳\)が7月下旬に、習近平総書記\(兼国家主席\)をベタ褒めする署名論文を発表し、これが習近平氏への「忠誠宣言」であり、胡春華はこれと引き換えに、今秋の党大会で最高指導部入り、ないしは次期首相の地位を得たのではないかと評判になっている](#)、というもの。

中国情報にはフェイクも多く、ダブルチェックが必要だ。そこで、胡春華論文をネットで検索してみた。これ、実に簡単な作業で、「簡体字検索」が必要だが、「胡春华(胡春華)」、「論文(論文)」、「三农(三農)」と入れただけで即座に「中華人民共和国中央人民政府」HPにアクセスでき、「[以習近平総書記關於“三農”工作的重要論述為指引奮力開創全面推進鄉村振興新局面 胡春華](#)」と云う長い題名の論文が出てきた。

『「三農」工作に関する習近平総書記の論述を導きにして農村振興の新局面を奮闘して切り開こう』と云う論文が公表されたのは、習近平主席を始めとする党政府の要人が夏休みを兼ねた北戴河会議に出席するため、首都北京を離れる直前の7月27日のこと。

農業担当の胡春華副首相が農村、農業、農民の「三農問題」の論文を執筆するのは別に珍しいことではないが、各国メディアが驚いたのは、「習近平総書記はマルクス主義原理、中国農業の実情、中華民族の農耕文化を結合させて、新時代の農村工作理論を発展させると共に、マルクス主義的な三農理論の新境地を開いた」と、習主席礼賛で埋め尽くされたゴマすり論文であったそう。

そこでゴマすりの内容と程度を確認するため、この論文を「習近平」で検索すると、5788文字で構成される文章に「習近平」が52か所も登場するではないか。正確には「習近平総書記」が49か所、「習近平思想」が3か所だ。これは異常事態と云うか、ほとんどほめ殺した。まるで文化大革命時代の「無敵の毛沢東思想万歳！偉大な教師、偉大な指導者、偉大な統帥者、偉大な舵手毛主席万歳！」を思い出す。

胡春華(59歳)は次世代の若手エースとされ、25名で構成されている中共中央政治局委員の一角を占め、これから最高指導部への昇格も期待される逸材だ。これまで胡耀邦・胡啓立・胡錦濤・李克強と連綿として続いてきた共産党の若手エリート組織「共産主義青年団(共青団)」のトップ(共青団中央書記処第一書記)経験者であり、世が世ならポスト習近平の最有力候補間違いなしといったところである。

胡春華にとって不運だったのは、①習主席はこれまで党内の不文律だった「68歳までに引退」という内規を無視し、今秋開催の党大会で総書記続投を目指しており、年内に辞める気配が全くないことだ。尚且つ②(自分が共青団出身でないことも理由なのか)エリートの共青団出身者を毛嫌いしている。

従って、このままでは「ポスト習」から弾き出されると胡春華自身が懸念したのか、或いは共青団の先輩筋に当たる胡錦濤前主席や、現役の李克強首相たちのアドバイスがあったのか、胡春華も腹を括り、遂に天子に三跪九叩をしたのではと話題になっているようだ。

胡春華論文が発表されて間もなく、中国の最高指導部は、8月上旬～中旬、北戴河会議に出席するために北京を離れ、中南海は夏休みに入った。そして、中国メディアは8月16日より習近平主席の遼寧省視察や、李克強首相の深圳市訪問などを一斉に報じ始めているが、その中で胡春華副首相の出番が、以下のように突出しているのが目を引く。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

- ◆ 胡春華副首相は17日、貿易と消費の安定化に関する会議に出席し、軟調な経済が一層鈍化する兆候を示す中で、サービスや高額商品への支出を含む国内消費の回復を加速させるために一層効果的な措置を取る必要があると訴えた。
- ◆ 胡副首相は続く19日、「全国雇用対策会議と国務院就業工作指導小組会議」に出席、「習近平総書記の重要指示精神を深く学習し、雇用を安定させ、経済成長に積極的な貢献を果たせ」と訴えた。
- ◆ 22日には、全国政協会議が汪洋主席の主宰で開催され、会議では胡春華副首相が国務院を代表して報告を行い、「雇用創出は数多くの問題を克服し絶えず新しい成果を収めており、更なる雇用を創出するために、雇用優先方針を堅持し、人的資源配置において市場が決定的な役割を果たすこと、政府の役割をよりよく発揮すること、制度的優位性をうまく活用することを堅持せねばならない」と訴えた。

李克強首相率いる中国政府は以下の構成メンバー。農業問題は胡春華の担当だが、所管事項を跨ぐような会議であれば、李克強首相や統括補佐の韓正副首相が参加するのが筋であろう。

首相(政治局常務委員)	李克強＝統括
副首相(同上)	韓正＝統括補佐
副首相(政治局委員)	孫春蘭＝教育・文化・衛生(含・新型コロナ)・港澳(香港・マカオ)
同上(同上)	胡春華＝農業・商務
同上(同上)	劉鶴＝科学技術・工業・金融・財政・国家発展改革委員会
国務委員(中央委員)	肖捷(秘書長)、魏鳳和(国防相)、王毅(外相)、 趙克志(政法委副書記)、王勇(国有企業担当)

8月に入り、胡春華の登板は突出している。時あたかも、中国の高度成長が曲がり角に差し掛かり、経済だけでも、成長率低下、失業率上昇、地方財政逼迫、物価高騰、不動産バブル破裂、米中摩擦、テック企業への規制強化、産業構造の転換の遅れ、生産年齢人口減少など問題山積の中国。事態が複雑化する一方の難局を習主席の側近連中、つまり福建省や浙江省などローカル経済の経験しかないローカル官僚たちで対応できるわけがない。習主席傘下にも、劉鶴副首相のように米ハーバード大出身の経済学者もいるが、胡春華にあって、劉鶴に欠けているのは中国全土の情報網だ。共青团の経験の長い胡春華は、中央から地方にかけて幅広い人脈があり、例えば経済統計に疑問があれば、統計局や発展改革委員会などの誰とコンタクトすればよいかを知っており、タテマエの議論もホンネの議論もできる。これが優秀だが単なる学者に過ぎない劉鶴と、共青团コネクションを有する李克強や胡春華との決定的な差である。

そんなわけで習主席も今後重要ポストを全て自派で独占するよりも、権限と責任を一部他派に委譲する方が得策とようやく悟ったのかもしれない。日本の報道でも、これから胡春華の動向が増えそうだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)8月24日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。